

ど内水対策を提案します。  
**都市整備部長** 雨水による浸水対策の一つとして浸透ますの助成は有効な方法であると認識しています。助成の対象も多く、助成の規模や条件など、先進市の実施状況を見ながら、次回の予算編成に財源確保も含めて検討していければと考えています。



公明党  
西畑 春政

**災害時の消火栓からの給水の活用**

消火栓を活用した給水方式は、消火栓などに仮設の給水栓を接続して行うもので、給水拠点まで水を取りに行く方式や車両による給水を補完する手段として考えられ、状況に応じて身近な場所で給水ができるのが大きな利点です。災害時の活用を求めます。  
**総務部参事** 東京都水道局では、災害時の給水を確保するため、様々な応急給水体制の整備を検討しています。

今後、本市も東京都水道局と連携した消火栓等を活用した応急給水について、検討していきたいと考えています。

**産後の母親をサポートする産後ドゥーラについて**

国内外の調査で、母親の10〜20%が出産後「うつ」の傾向を示すことが報告されています。ドゥーラは家事や赤ちゃんの世話だけでなく、出産直後の女性を幅広くサポート致します。孤立化する母親のうつ防止へ「産後ドゥーラ」の人材育成を求めます。  
**子ども家庭部長** 産後ドゥーラの人材育成につきましたは、養成講座を行いますのが今のところ一般社団法人ドゥーラ協会だけということもありますので、今後の需要などを注視していきたいと考えています。

**六小正門通りの歩道整備について**

六小、二中の児童生徒の通学路の安全対策として歩道の拡幅が実現致します。本年予

算が計上され、測量が実施されました。今後の拡幅工事のスケジュールと、より良い通学路の安全対策のためにも学校、児童、保育園側に新しい歩道の設置を求めます。



公明党  
鈴木 たかし

**広報メディアとして「コミュニティFM」の開設を**

市民への情報発信、そして震災時にも重要な役目を果たすコミュニティFM。既設のFM西東京をベースに、小平市・東久留米市・西東京市・清瀬市の広域行政圏で開設してほしいかがでしょうか。

**企画部長** コミュニティFMの問題は、近隣市も密接に関係することとなりますので、

今後、広域行政圏での研究テーマとして提案してみようかと考えています。

**地域コミュニティ課の創設を**

円滑な市民生活のためには自治会と行政の協働が不可欠です。高齢化により難しくなっている自治会活動をサポートするため、市民協働係をより充実させ、地域コミュニティ課を創設してほしいかがでしょうか。

**企画部長** 当面、行政組織の強化ではなく、例えば市民活動センターの機能強化を図り、自治会や地域コミュニティ形成の支援などについても市民活動センターが担っていくことなどを目指し、その部分で市民協働係の強化を図ってきたいと考えています。

**清瀬の自然ロケーションを生かしたイベントの開催を**

清瀬の素晴らしい自然環境を象徴する「柳瀬川回廊」で行う「リバーサイドコンサート」、「けやき通り」で行う

「マーチングバンド木漏れ日パレード」を開催してほしいかがでしょうか。

**企画部長** 市民の皆様が清瀬市のよさをPRするイベントを企画、実施していただくことは非常に素晴らしいことであると思っております。本市では、今後、市民の皆様との協働などに協力できることは極力最大限協力をさせていただきます。よろしくお願いいたします。



風・生活者ネット  
宮原 理恵

**放課後の子どもたちの防犯体制について**

「女兒へのわいせつ行為の現行犯逮捕」を受け、小学生が安心して外で遊べる環境をどう守るかという課題が見えてきた。各種パトロールグループの連携・情報共有のために電子地図を使った新しい取り組みを参考にしようか。

**教育部長** 様々な活動の積み重ねが、地域が犯罪を見逃さないと言うアピールを発する

ことに繋がり、結果的に犯罪が減っていくものであると考えます。今後も、各種団体と連携し、根気強く活動を継続することで、犯罪が無くなるよう努めていきたい。

**清瀬ゆかりの著名人を応援して清瀬市の活性化を**

澄川喜一さん・サイド横田仁奈さん等、清瀬在住の著名人の活躍が目覚ましい。その一方、堀北真希さん・是枝裕和さん等、清瀬ゆかりであることがあまり知られていない場合もある。市としても応援して、イベント・報告会など市民を巻き込んだ取り組みを。  
**企画部長** 清瀬市にゆかりのある方々が各界で活躍されるのは市民にとつてもうれしいことであり、誇りとなることでもありますので、しっかりと応援し、さまざまな機会にご紹介したり、イベントにおいていただくなど検討していきたいと考えています。

災害廃棄物の焼却を控え、対策は十分か

女川町のがれきの焼却をす  
る都内の工場でアスベストや  
水銀が検出された。有害物質  
や市民の健康被害への対策は  
細かい土壌検査や「路傍の  
土」への対策を求める。市長  
に、市民の健康と安全を守り  
ぬく覚悟はあるのか。



風・生活者ネット 石川 秀樹

都市整備部長 柳泉園組合の  
災害廃棄物の受入は、正確な  
情報公開や測定など、万全な  
体制をとっていますのでご理  
解ください。今は、給食食材  
の検査を中心に行っています  
ことから、路傍の土は状況に  
応じて検査するなど、対応し  
ていきたいと考えています。

次の長期総合計画の策定に  
取りかかる時期が近づいてき  
た。現在または今後抱える市

これからの市政の課題は

政の課題について、市長の問  
題意識を問う。

市長 いかなる事態にも対応  
できるよう、市役所の身軽で  
機敏な機動力のある組織体質  
組織力、問題解決力を高め、  
結果として市民の生活力を高  
めていく必要があると思いま  
す。そのために行財政改革を  
確実にさらに進めていきます。

国の財政破綻リスクをどう認識しているか

清瀬市の最大の課題は、昔  
も今もそして将来も、財政の  
問題である。市行政の失政に  
よる財政破綻の可能性はない  
と思うが、国家財政が破綻し  
たときに、その影響を受けて、  
清瀬市も財政が行き詰る可能  
性は高いと考える。

国の財政の現状と将来をど  
う認識しているか。

企画部長 今年度末の国債と  
借入金、政府短期証券を合わ  
せた国の借金の総額は1千85  
兆円に達するとも言われてい  
ます。予断を許さない状況に  
あると認識をしているところ  
です。

金利が上昇すると借金の利  
払いにどう影響するか

現在は長期国債の利回りは  
0.8%台と低く、低水準で  
ある。しかし財政破綻のリス  
クが高まると金利は上昇する。  
長期金利が3%以上に上昇し、  
地方債等の金利も同等に上昇  
した場合、市の利払い負担の  
影響はどうなるか。

企画部長 公債費の新規借り  
入れを仮に3%の金利で計算  
しますと、平成25年度から平  
成31年度までの増額合計は、  
市役所庁舎耐震改修の場合で  
5億6千万円、建て替えの場  
合で5億7千万円程度の負担  
増となります。



風・生活者ネット 小西 みか

通常学級においても特別支  
援教育の推進を望む

特別支援教育は、障がいの  
有無など個々の違いを認識し  
つつ、ひとりひとりが生き生  
きて活躍できる「共生社会の

形成の基礎」となるものです。  
病弱児童・生徒も症状などの  
違いにより必要な支援が個々  
に異なるため、個別の指導計  
画が必要です。計画作成上の  
留意点を伺います。

教育部参事 通常学級に在籍  
する児童、生徒は、学級経営  
補助員の配置を申請する場合  
は個別の指導計画の提出を義  
務付けています。校内委員会  
で検討対象となった児童、生  
徒には、個別の教育支援計画  
等を作成していくケースが増  
えています。

正しい理解をひとりひとりに  
必要な支援を

「てんかん」のように少なく  
ない症例については、学級担  
任をはじめとする教職員全員  
が病気の特質や学校での支援  
などを理解する必要があります。  
不十分な理解は、学校生  
活への過度な制限や人権への  
配慮不足につながり、成長の  
妨げともなります。研修体制  
について伺います。

教育部参事 養護教諭同士が  
学び合う機会として、学校保

健部会が設置されています。  
そのなかで、さまざまな疾病  
や障がい等について、情報交  
換を行いながら学び合ってい  
ます。そしてそれを校内の実  
際の場面に応用していくシス  
テムができ上がっています。

特別支援教育のさらなる推  
進のための体制整備を

特別支援教育コーディネー  
ターを中心に必要な支援や配  
慮について検討を進める校内  
委員会が市内全小中学校に設  
置され推進されています。今  
後、市としてどのようなサポ  
ートが必要だと考えますか。

教育部参事 現在、教育相談  
センターを総合的な相談機能  
を持たせるような形で改革を  
進めています。特別支援教育  
のコーディネーターの業務軽  
減等のための加配等について  
は、必要と思われる事柄につ  
いて東京都教育委員会に要望  
していきたくと考えています。

更なる行政サービスの向上  
を



清瀬 自民 クラブ 渋谷 けいし

市民サービス向上のために  
各窓口サービス、子育てサー  
ビス、図書館、地域市民セン  
ターなど公共施設サービスの  
開館日、サービス提供時間や  
手続き方法など改善や見直し  
が図れないか。また、市立保  
育園で延長保育実施園を増や  
せないか。

企画部長・子ども家庭部長

市民課土曜窓口の開設や駅  
前図書館の開館時間の延長な  
どを実施しました。今後も市  
民サービスの向上を念頭に置  
きながら考えていきたいと思  
います。延長保育は、平成25  
年4月から全園で実施したい  
と考えています。

暴力団排除条例の制定につ  
いて

近隣各市では、暴力団排除  
条例の制定が進んでいるが、

清瀬市での同条例の制定について今後の考え方を伺う。また、同条例の制定のメリットはなにか。

**総務部参事** 市民等の協力を得るとともに、警察、その他関係機関との連携を図りながら、暴力団排除活動に関する施策を推進していきたいと思っています。条例の制定は、警察等関係機関、団体等と連携を図り検討していきたいと考えています。



清瀬 自民  
クラブ  
中村 清治

**公共施設の耐用年数の現状と対策について**

市内には本庁舎を含め多くの鉄筋コンクリート造、鉄骨造、木造等の公共施設があり、学校等の耐震対策は、施工済も多くあるがまだ未施工もある。建築物の耐用年数の示し方の現状とその対策について伺う。

**武蔵野線に係る騒音公害について**

下宿付近では、武蔵野線に起因する騒音について苦情や改善要望が寄せられていると思うが、それに対する市の対応と今後の展望について伺う。

**都市整備部長** なるべく早く騒音測定を実施したいと考えています。測定結果が生活騒音レベルを超えた場合は、武蔵野線の周辺の市で構成して

**自然エネルギー活用施策の取り組みについて**

福島原発事故により脱原発

依存の流れが加速しているが、世界全体ではI A E Aによると現在400基以上ある原発が2030年までで約370基増える見通しがある。アジアを中心とし、エネルギー需要増に原子力発電の重要性が高まっている。一方で自然エネルギー活用も大きな役割があるが、太陽光発電やLEDによる省電力への清瀬市の取り組みについて伺う。

**総務部長** 現在、第五中学校校舎大規模改造工事の実施設計を行っています。太陽光発電を取り入れるべく対応をしています。公共施設の耐震化及び大規模改修時に合わせて、自然エネルギーの活用及び省エネルギーに努めていきたいと考えています。

**清瀬市立小中学校の芝生緑化事業について**

市内小中学校の校庭芝生緑化が施工されていますが、管理が不十分な学校がある。管理の方法や状態を伺います。

**教育部長** 中学校においてはクラブ活動が盛んな学校ほど



清瀬 自民  
クラブ  
友野ひろ子

**可燃ごみと生ごみの分離について**

多摩市では「生ごみ入れません!袋」の無料配布が行われている。「家庭から出る可燃ごみ削減」を狙ったものである。この袋は外から、中身が見える。つまり、生ごみが入っていたら、収集しないと検討してみたいを伺う。

**都市整備部長** 多摩市は戸別回収をしています。本市の場合、ごみ置き場に置いていきますので、生ごみが入ってしましても個人が特定できませんことから、回収せざるを得ない状況があります。したが

いまして、現時点での導入は、難しいと考えています。

**ストレッチとダンスで健康づくりについて**

近年さまざまな健康づくりが拡大を見せている。教育現場においても、体育の授業にダンスが入ってきている。成長期にある若者、高齢期に入りつつある層の人、高齢者も含めて「楽しみながらの健康づくり」について本市の施策として取り組んではを伺う。

**副市長** 無理なく楽しく体を動かすということは、健康増進にもつながることであり、そのことによって医療費の抑制などにもつながります。ダンスを健康増進事業に取り入れることは、今後、担当課とも十分協議をさせていただきたいと考えています。

**口腔保健の推進について**

九州の佐世保市には「歯科・口腔の健康づくり推進条例」がある。市民の歯科疾患の有病率低下を図り、生涯に

渡って歯・口腔の健康づくりの施策を推進するため市の責務として位置づけられている。ぜひ、本市においても導入してはどうかを伺う。



清瀬 自民  
クラブ  
石井 秋政

**AEDの配備を購入からレンタルに切り替える**

心肺停止状態になった方を救命する機器としてAEDの役割は大きい。補償期間や耐用年数の課題もあり定期的な買い換えが必要となる。現在は購入しているが、費用を削減する方法としてレンタル方式がある。消耗部品である電極パッドやバッテリーを定期

健康福祉部長 親子歯科検診や歯の健康相談などにおいて定期的な歯科健診を受けていただけるように働きかけたり、情報を提供するなど、歯及び口腔の健康づくりを支援しています。引き続き、情報提供と知識の普及啓発に努めていきたいと考えています。

的に交換できるメリットもある。配備方式の検討を求める。**総務部長** レンタル方式のメリットは定期的な消耗品の交換や点検などで事前に不具合を回避できることであり非常事態に備えるためにも有益であると思います。今後の設置場所やレンタル費用等、来年度の交換時期に合わせて検討したいと考えています。

**校庭芝生の維持管理の課題**

小中学校で校庭芝生化が進んでいるが、その管理状況は様々である。活発な使用で維持管理が間に合わず芝生が痛んだ学校もある。使用頻度と養生の関係、維持管理の中心となる担い手をどう構築するかなどの課題がある。こうした課題をクリアできなければ、この事業の推進は難しい。**教育部長** 管理対象となる校庭の面積が広く、教職員だけでは限界があり、学校の中には地域の方に協力いただきながら、順調に維持管理している例もあります。こうした事

例を踏まえ、管理方法の研究など専門家と相談しながら適正な管理に努めていきたい。

**学校教職員の情報管理の課題**

学校情報を収録したUSBメモリーを紛失した事故があった。行政でも学校でも個人的な情報機器の使用は基本的に禁止している。徹底した管理体制を構築すべきである。

**教育部参事**

個々の教員の意識改革を図り、服務事故の根絶を実現するには、日常的かつ継続的な指導と、教職員が互いに点検し合う組織的な取り組みが欠かせません。今後とも、取り組みを充実させていくことにより、情報管理の徹底を図っていきます。



清瀬 自民  
クラ ブ  
粕谷 いさむ

**震災時安全対策、公共施設の耐震診断について**

公共施設耐震化スケジュール案では、16施設の耐震診断

最終報告と本庁舎の耐震改修か建替かの判断が同時期になっている。本庁舎は独自に進めるのか、或いはそのなかに含めて全体的な判断をするのか。他施設の診断結果によって計画変更もあるのか伺う。

**副市長**

庁舎や職員が被災を受ければ、市民生活にも大きな影響が及びますし、その後の復旧、復興がなかなか進まないというのは、東日本大震災で被災を受けた首長さんの実感です。したがって庁舎は最優先で対応していきたいと考えています。

**通学路の点検と安全対策について**

痛ましい事故が相次いだことから、文科省は通学路の安全確保の徹底についてという依頼文を関係機関に送った。文科省、国交省及び警察庁が連携して作成した実施要領に沿って安全点検及び対策を講じて頂きたいというものである。点検結果と対策を伺う。

**教育部長**

通学路の点検調査の結果、危険・要注意箇所が

38箇所あり、すべての項目について、関係機関への要請を行いました。さらに、「学童注意」の電柱巻き看板の設置や施設の修繕・清掃など早急に対策のとれる項目については、実施済みになっています。

**農道の整備について**

農道の舗装については関係者の間でも意見が分かれるが、利用状況も変わってきており、希望する声も多い。必要性和状況判断の上声に答えていく必要がある。下清戸三丁目新道から南、ひまわり通りに向かう道はマンホールの事もあり舗装の必要があるのでは。

**都市整備部長**

本市としては、通学路に指定されたり、何か公共的に使用するような場合に限って、隣接する地権者とその都度協議をして、舗装等の整備をしているのが現状であります。今後につきましても同様ですので、ご理解ください。



清瀬 自民  
クラ ブ  
斉藤 正彦

**健康寿命の意識向上について**

健康寿命とは、一生のうち日常生活を支障なく送ることが出来る期間のことで、健康指標として公表し、2010年の平均では男性70.42歳・女性73.62歳と言う。元気な高齢者が増えれば、医療・介護費用の抑制にも繋がります。本市の取り組みを伺う。

**健康福祉部長**

健康寿命に対する取り組みは、特に本市で実施しているがん検診、特定健康診査及び特定保健指導は、その中心的な役割を担っていると考えています。引き続き、健康寿命の延伸に効果をもたらす各施策に取り組んでいきたいと考えています。

**市有地や赤道などの利用状況について**

本市や都の所有する土地等、更地になっており、草が生え

何も利用されていない場所があります。また、その他市道の赤道と言う道ですが、殆ど利用されていない、野放しの状況が見られます。このような場所の整備や売却、有効な利用方法はないのか伺います。

**都市整備部長**

**都市農地保全など農業経営継承について**

都市計画制度で都市農地を積極的に位置づけ、経営継承できることが重要な課題です。相続税の課税強化が検討され、これ以上都市農地の減少は、断固認められないといえます。本市も農地が年々減少するなか、税制面や補助制度等、都市農地保全について伺う。**市民生活部長** 清瀬市では、都市農地の大切さをアピールするために農業まつりや中学生の農業体験等を取り組むな